



機械受注統計調査報告

Machinery Orders

平成 30 年 11 月 実績

November 2018



平成 31 年 1 月

January 2019

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

Department of Business Statistics
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office, Government of Japan

目 次

2018（平成30）年11月の機械受注動向	
（1）需要者別受注動向（季節調整値）	1
（2）民需の業種別受注動向（季節調整値）	1
（3）販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	1
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	6
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	6
統 計 表	8

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

1987（昭和62）年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月調査より、日本標準産業分類の改定（2007（平成19）年11月）に準拠して、需要者（業種）分類を変更した。表章については、2016（平成28）年1月調査より、従来の移行期表章分類から変更後の調査票分類へと移行した（巻末の対照表を参照）。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

- 1989（平成元）年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 本調査は、毎年1月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。ただし、主要系列（受注総額、民需、民需（船舶・電力を除く）、製造業、非製造業、非製造業（船舶・電力を除く）、官公需、外需、代理店）については、RegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している（詳細は巻末を参照）。
- 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
- 「携帯電話」については2005（平成17）年度より調査を行ってきたため、2004（平成16）年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、2011年4月調査以降、本調査は2005年度開始となる。
- 業種分類及び機種分類の定義は、本調査HPを参照。
https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/menu_juchu.html
- 2017（平成29）年6月調査より、機種分類の表章を一部変更した（「電子計算機」と「半導体製造装置」を統合し、「電子計算機等」とした）。

2018（平成30）年11月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値） [第1表及び第1・2図参照]

最近の機械受注の動向を前月比で見ると、受注総額は、10月19.5%増の後、11月は8.3%増となった。

需要者別にみると、民需は、10月15.9%増の後、11月は11.7%減となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、10月7.6%増の後、11月は0.0%減となった。内訳をみると製造業が6.4%減、非製造業（船舶・電力を除く）が2.5%増であった。

一方、官公需は、10月25.0%増の後、11月は国家公務、地方公務で増加したものの、防衛省、「その他官公需」等で減少したことから、26.8%減となった。

また、外需は、10月15.5%増の後、11月は原動機、工作機械等で減少したものの、産業機械、電子・通信機械等で増加したことから、18.5%増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、10月7.8%増の後、11月は電子・通信機械、鉄道車両等で増加したものの、重電機、道路車両等で減少したことから、4.0%減となった。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値） [第2表参照]

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、10月12.3%増の後、11月は6.4%減となった。

11月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは17業種中、石油製品・石炭製品（83.5%増）、窯業・土石製品（83.2%増）等の8業種で、非鉄金属（60.6%減）、食品製造業（44.1%減）等の9業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、10月15.2%増の後、11月は15.2%減となった。

11月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは12業種中、不動産業（72.8%増）、鉱業・採石業・砂利採取業（34.6%増）等の6業種で、電力業（46.9%減）、建設業（22.3%減）等の6業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値） [第3図参照]

11月の販売額は2兆5,903億円（前月比1.4%増）で、前3か月平均販売額は2兆4,928億円（同2.8%増）となり、受注残高は30兆1,493億円（同0.3%減）となった。この結果、手持月数は12.1か月となり、前月差で0.4か月減少した。

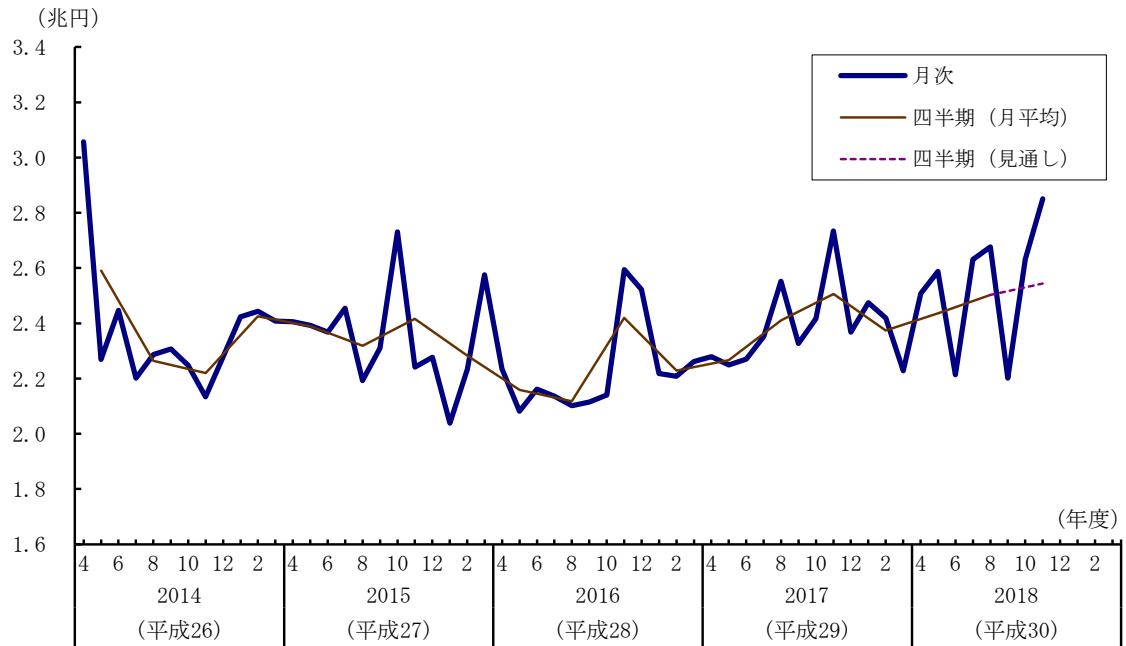
第1表 主要需要者別機械受注額

(単位：億円，%)

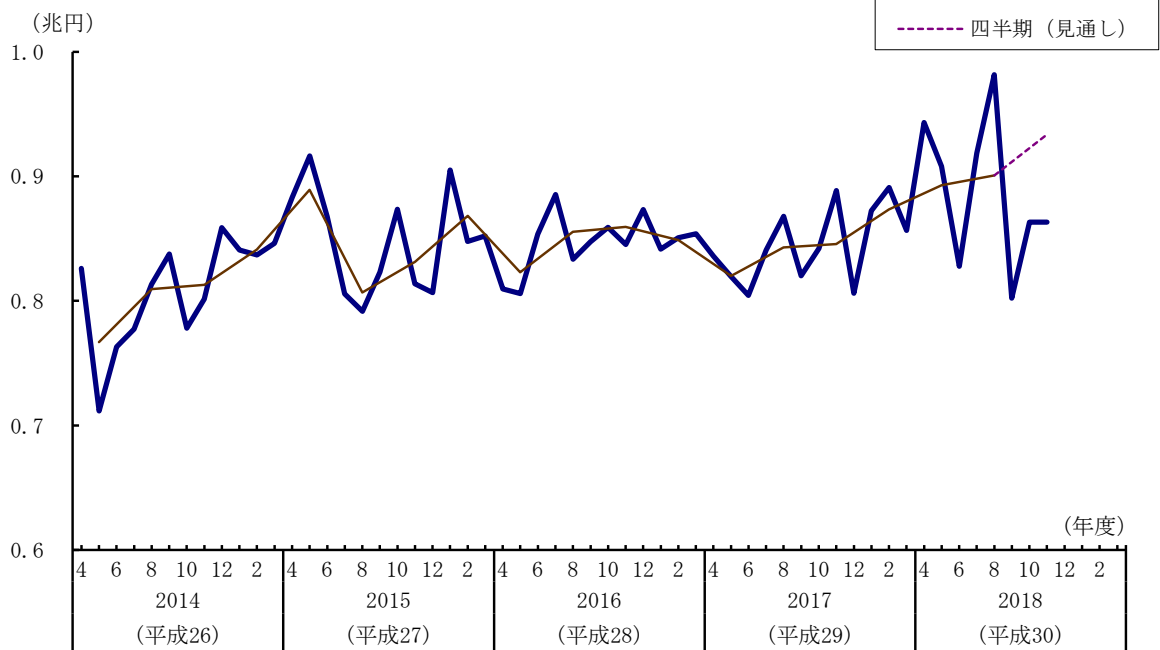
期・月 需要者	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)			2018年 (平成30年)			
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	8月	9月	10月	11月
受注総額	75,185 (4.0) [3.6]	71,213 (-5.3) [4.6]	73,094 (2.6) [6.3]	75,083 (2.7) [2.6]	26,765 (1.8) [5.2]	22,014 (-17.8) [-5.8]	26,317 (19.5) [9.3]	28,506 (8.3) [5.6]
民需	31,466 (3.1) [-4.1]	30,372 (-3.5) [0.6]	31,806 (4.7) [9.2]	32,782 (3.1) [5.7]	11,883 (3.9) [17.6]	9,463 (-20.4) [-10.0]	10,967 (15.9) [5.6]	9,685 (-11.7) [-7.9]
〃 (船舶・電力を除く)	25,366 (0.3) [0.0]	26,198 (3.3) [0.2]	26,786 (2.2) [8.0]	27,023 (0.9) [4.8]	9,815 (6.8) [12.6]	8,022 (-18.3) [-7.0]	8,632 (7.6) [4.5]	8,631 (-0.0) [0.8]
製造業	11,873 (3.5) [13.3]	12,168 (2.5) [10.6]	12,835 (5.5) [17.8]	12,583 (-2.0) [8.5]	4,551 (6.6) [13.9]	3,764 (-17.3) [-5.5]	4,226 (12.3) [3.9]	3,957 (-6.4) [-0.0]
非製造業 (船舶・電力を除く)	13,602 (-2.1) [-9.7]	14,070 (3.4) [-6.9]	14,019 (-0.4) [0.3]	14,515 (3.5) [2.0]	5,235 (6.0) [11.6]	4,339 (-17.1) [-8.0]	4,537 (4.5) [5.1]	4,650 (2.5) [1.4]
官公需	7,562 (-5.0) [-12.7]	7,075 (-6.4) [-7.8]	7,607 (7.5) [1.1]	9,314 (22.4) [19.5]	2,830 (-21.1) [-3.6]	2,897 (2.4) [25.6]	3,620 (25.0) [44.4]	2,649 (-26.8) [5.9]
外需	30,985 (0.6) [17.7]	30,471 (-1.7) [14.3]	30,086 (-1.3) [5.4]	29,616 (-1.6) [-4.3]	10,569 (7.8) [-2.7]	9,246 (-12.5) [-10.2]	10,675 (15.5) [5.2]	12,649 (18.5) [18.6]
代理店	3,644 (-1.4) [2.8]	3,656 (0.3) [1.7]	3,835 (4.9) [0.0]	3,750 (-2.2) [1.8]	1,218 (-5.2) [-2.3]	1,247 (2.4) [2.9]	1,345 (7.8) [12.6]	1,291 (-4.0) [4.2]

- (備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。
2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期 (月平均) は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 「2018年10～12月 (見通し)」の計数は、「見通し調査 (2018年9月末時点)」の季節調整値を3で割った数値。

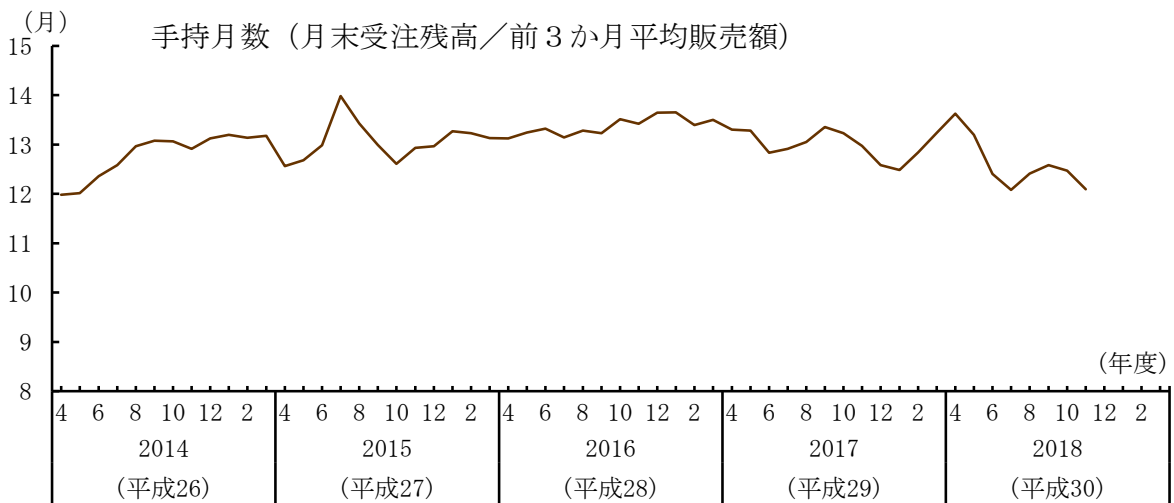
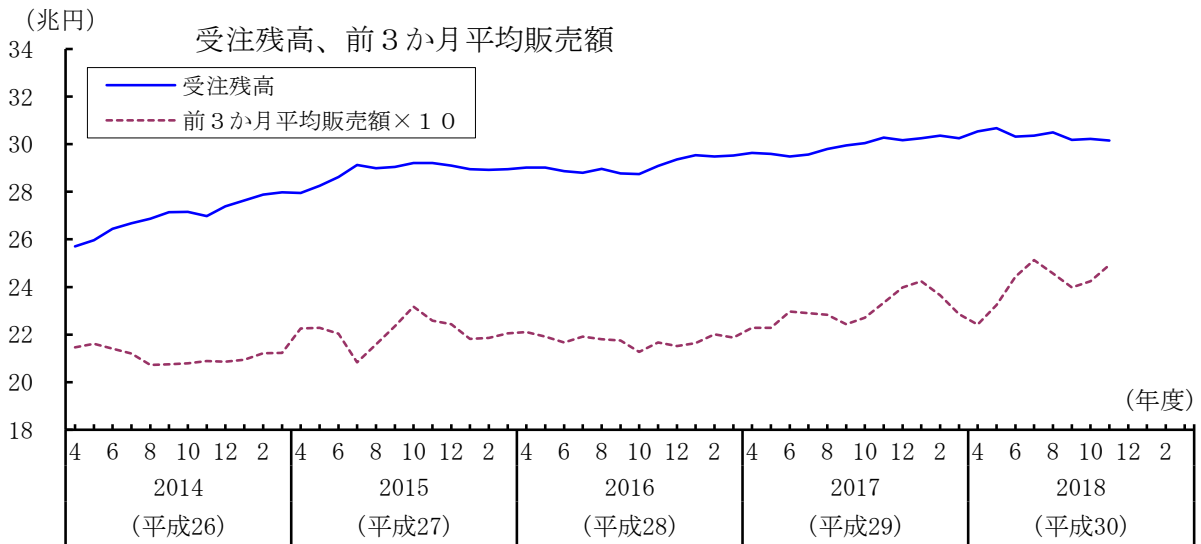
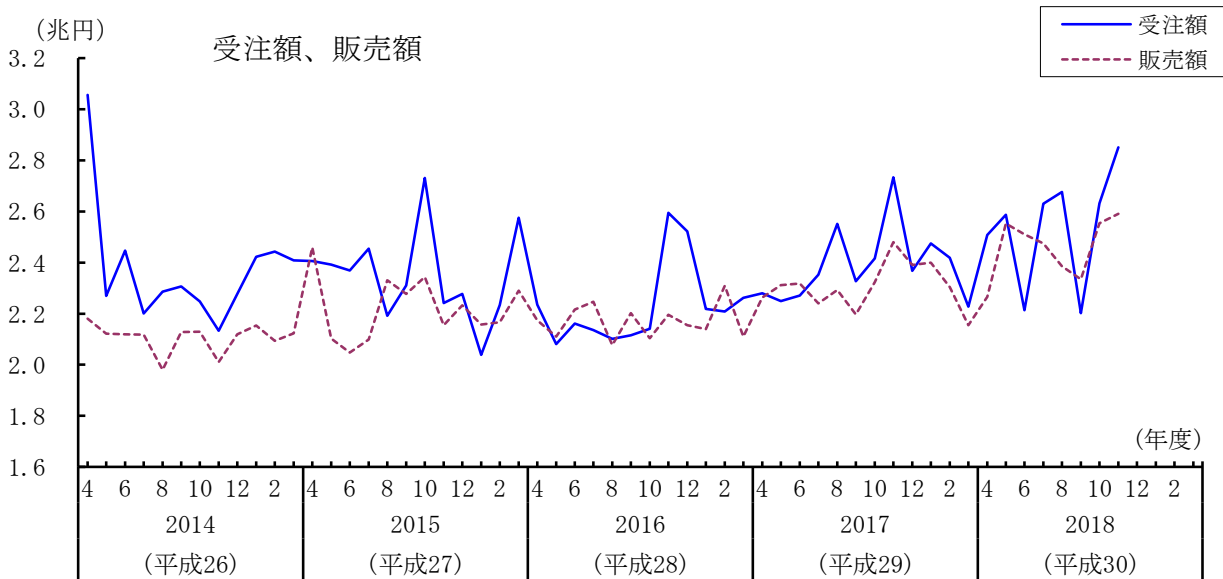
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	2017年	2018年			2018年			
		(平成29年) 10～12月	(平成30年) 1～3月	4～6月	7～9月	(平成30年) 8月	9月	10月	11月
I 製造業計		3.5	2.5	5.5	-2.0	6.6	-17.3	12.3	-6.4
1 食品製造業		-1.6	-4.8	-16.2	20.6	-26.1	-47.7	170.6	-44.1
2 繊維工業		25.2	8.5	-2.5	8.6	36.8	-45.2	11.9	47.1
3 パルプ・紙・紙加工品		32.5	-3.9	-5.3	-5.2	-15.0	100.3	-34.0	28.1
4 化学工業		11.4	23.2	-9.3	45.6	9.5	-67.0	65.2	-9.5
5 石油製品・石炭製品		23.3	52.3	29.5	-27.8	-52.9	-23.7	490.2	83.5
6 窯業・土石製品		22.6	-9.6	22.9	-27.4	-32.3	4.2	16.8	83.2
7 鉄鋼業		-0.7	10.1	5.2	-0.1	85.3	-22.4	-42.4	55.6
8 非鉄金属		-16.8	-49.1	32.8	11.3	2.8	-41.4	173.2	-60.6
9 金属製品		8.5	9.6	14.3	-5.1	32.6	-17.9	-30.9	55.7
10 はん用・生産用機械		12.5	-4.1	6.3	-3.2	-3.3	-4.4	7.4	-3.2
11 業務用機械		7.6	-1.4	16.7	-16.9	13.6	-8.8	2.8	5.1
12 電気機械		16.4	22.0	-10.7	-5.9	5.2	-20.6	-5.0	16.8
13 情報通信機械		12.1	3.3	0.1	1.0	26.5	-9.4	26.8	-22.8
14 自動車・同付属品		-5.0	12.2	2.3	-6.8	17.7	-25.1	31.3	-12.6
15 造船業		-19.3	50.1	17.2	-25.0	12.5	-19.3	60.6	-36.4
16 「その他輸送用機械」		2.7	19.7	-0.2	-8.1	-21.0	14.6	-0.6	-8.7
17 「その他製造業」		3.7	-16.5	14.1	-9.8	4.4	0.9	0.4	-23.6
II 非製造業計		0.3	-2.9	3.1	6.6	3.9	-23.5	15.2	-15.2
18 農林漁業		-1.2	-5.0	5.6	-3.7	7.5	4.0	-5.3	4.5
19 鉱業・採石業・砂利採取業		-4.6	2.7	-9.1	23.6	-6.2	15.8	-38.2	34.6
20 建設業		4.9	7.3	-0.2	13.0	12.7	-4.5	24.5	-22.3
21 電力業		25.1	-8.5	7.3	12.5	-14.6	-36.4	51.4	-46.9
22 運輸業・郵便業		-1.2	4.9	-17.0	53.6	64.2	-61.9	2.6	34.1
23 通信業		-3.0	-3.7	-9.7	21.5	-14.2	4.4	-0.5	-5.1
24 卸売業・小売業		20.9	-15.8	13.8	-6.4	-15.5	-34.0	50.5	-1.9
25 金融業・保険業		-7.3	-5.9	-2.6	8.6	9.2	-26.3	-0.0	3.6
26 不動産業		5.9	77.4	-49.4	-9.6	-19.3	14.8	-16.8	72.8
27 情報サービス業		-2.3	-6.2	12.1	-10.5	5.8	-13.3	25.6	5.0
28 リース業		-36.8	5.3	9.2	-6.9	23.5	19.0	-19.0	-4.1
29 「その他非製造業」		-14.6	17.7	-0.1	-5.4	-4.9	-6.6	17.0	-7.7

(備考) 季節調整系列の対前期(月)増減率。

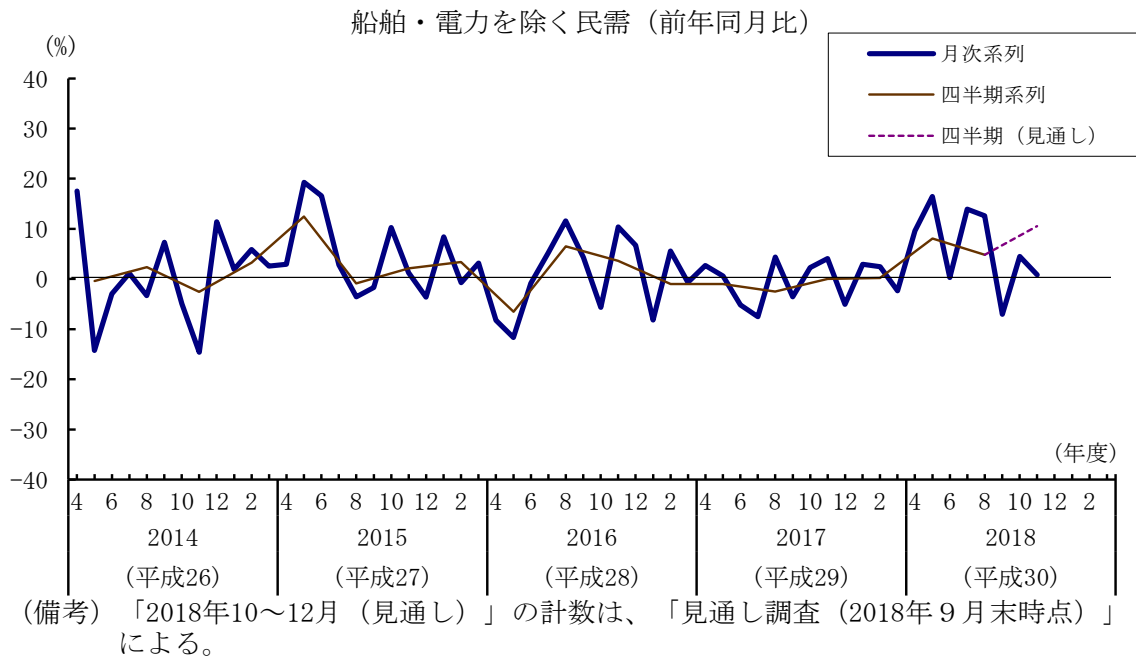
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

11月の受注総額は、2兆3,584億円で前年同月比5.6%増となった。

第4図 機械受注額の動向



需要者別にみると、民需は8,704億円で前年同月比7.9%減（船舶・電力を除くと同0.8%増）、官公需は1,856億円で同5.9%増、外需は1兆1,665億円で同18.6%増、また、代理店は1,359億円で同4.2%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比0.0%減となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは17業種中、石油製品・石炭製品（907.5%増）、窯業・土石製品（96.7%増）等の12業種で、非鉄金属（64.5%減）、食品製造業（9.3%減）等の5業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は、前年同月比13.1%減となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは12業種中、不動産業（31.7%増）、建設業（12.0%増）等の7業種で、電力業（48.4%減）、卸売業・小売業（29.3%減）等の5業種は減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

11月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、船舶（51.9%増）、産業機械（30.0%増）等で増加となった。反面、原動機（45.5%減）、工作機械（13.2%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比5.6%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、航空機（36.0%増）、工作機械（7.8%増）等で増加となった。反面、原動機（49.5%減）、鉄道車両（19.2%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比7.9%減となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	2017年 (平成29年) 10～12月	2018年 (平成30年) 1～3月	4～6月	7～9月	2018年 (平成30年) 8月	9月	10月	11月
民 需 総 額	-4.1	0.6	9.2	5.7	17.6	-10.0	5.6	-7.9
原 動 機	-26.8	-19.1	13.6	-21.9	-25.6	-43.1	1.2	-49.5
重 電 機	-8.6	18.0	3.3	29.1	65.4	15.0	21.4	3.2
電子・通信機械	3.0	4.1	3.8	0.7	6.1	-7.8	4.8	3.9
産 業 機 械	-2.8	-0.3	14.6	15.9	28.1	-2.3	7.4	1.1
工 作 機 械	31.1	41.1	23.5	15.6	18.1	3.5	1.8	7.8
鉄 道 車 両	-36.4	-0.4	5.0	26.0	122.6	-37.8	-16.2	-19.2
道 路 車 両	4.9	-2.8	10.9	8.0	21.9	2.9	14.4	2.6
航 空 機	38.1	-2.2	10.6	-4.3	-27.6	-10.5	-19.0	36.0
船 舶	72.0	38.9	11.0	-14.7	-27.4	183.3	-7.0	-17.4

(2) 販売額

11月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、船舶（28.1%増）、工作機械（15.3%増）等で増加となった。反面、鉄道車両（4.6%減）、産業機械（4.4%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比4.5%増となった。

(3) 受注残高

11月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、道路車両（24.8%増）、工作機械（19.4%増）等で増加となった。反面、船舶（17.5%減）、原動機（15.1%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比0.4%減となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

11月の受注額は、227億円で前年同月比44.5%減、販売額は、233億円で同1.7%増、受注残高は、4,682億円で同9.6%減となった。

(2) 軸受

11月の受注額は、589億円で前年同月比1.5%減、販売額は、624億円で同1.8%減、受注残高は、1,002億円で同11.6%増となった。

(3) 電線・ケーブル

11月の受注額は、1,204億円で前年同月比11.0%増、販売額は、1,166億円で同3.5%増、受注残高は、1,593億円で同16.1%増となった。

機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表
目 次

[グラフ]

第1図	主要需要者別受注額 -----	9
第2図	主要業種別受注額 -----	12
第3図	主要機種別受注額 -----	17

[計 数 表]

需要者別受注額	(季節調整系列) -----	18
機種別受注残高	手持月数 (") -----	23
需要者別受注額	(原系列) -----	24
機種別受注額	(") -----	29
機種別販売額	(") -----	33
機種別受注残高	(") -----	37
機械受注統計調査結果表	(2018年11月実績) -----	41

(別紙)

需要者 (業種) 分類の表章変更	-----	45
------------------	-------	----

(巻末)

季節調整の検討結果	-----	46
-----------	-------	----